

7月の県内経済は、一部に持ち直しの動きが続いているものの、東日本大震災ならびに原発事故の影響などにより、全体では引き続き厳しい状況にある。

1. 平成23年7月の県内経済

県内経済は、一部に持ち直しの動きが続いているものの、東日本大震災や原発事故による影響などから、全体では前年を下回る水準にある。

消費動向をみると、大型小売店販売額（全店舗ベース）は、衣料品が前年を下回ったものの、飲食料品と家具・家電・家庭用品が前年を上回り、合計でも前年同月比+3.5%となった。一方、乗用車新車販売は、震災による影響などから、合計で前年比△27.4%となった。

生産活動は、生産設備の復旧が進捗しており、前年を下回る水準ながらも持ち直しの動きがみられる。また、大口電力使用量も前年比△12.6%とマイナス幅が前月比で縮小した。

投資動向をみると、公共工事前払保証取扱は、件数が2ヵ月連続、請負金額が11ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。建築着工（民間・非居住用）は、棟数が3ヵ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲がそれぞれ前年を下回り、合計でも8ヵ月連続で前年を下回った。

企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が3ヵ月ぶりで前年を下回ったが、負債総額は3ヵ月連続で前年を上回った。雇用情勢は、震災復旧関連の求人が引き続き増えてはいるものの、雇用保険受給者実人員が前年を大きく上回るなど、厳しい状況が続いている。

〔消費動向・やや持ち直しの動き〕

大型小売店販売額（全店舗ベース）は、衣料品が前年を下回ったものの、飲食料品と家具・家電・家庭用品が前年を上回り、合計でも195億11百万円（前年同月比+3.5%）と2ヵ月連続で前年を上回った。乗用車新車販売は、普通車、小型車、軽乗用車とすべての車種が大幅に落ち込み、合計では11ヵ月連続で前年を下回った。消費者物価指数は、前月と変わらなかったが、前年比では+0.3%と前年を上回った。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、震災による買換えなどから、薄型テレビやBDレコーダー、エアコンなどの売上を中心に前年同月を上回った。また、ホームセンターも、節電対策に関連する生活用品を中心に前年を大きく上回る売上となった。旅行取扱額は、団体客を中心に国内旅行が前年を上回ったが、国外旅行が前年を大きく下回り、合計でも前年を下回った。

〔投資動向・減少〕

公共工事前払保証取扱は、件数が2ヵ月連続、請負金額と保証金額は11ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。6月の建築着工（民間・非居住用）は、床面積が前年をわずかに上回ったが、棟数が3ヵ月連続、工事費予定額が2ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲がそれぞれ前年を下回り、合計でも8ヵ月連続で前年を下回った。

〔生産活動・やや持ち直しの動き〕

6月の鉱工業生産指数は、86.1（季節調整値）で前月比+7.8%と3ヵ月連続で前月を上回り、回復がみられるが、原指数は89.7で前年同月比△7.4%と4ヵ月連続で前年比で減少し、依然前年を下回る水準にある。大口電力販売量は、前年同月比△12.6%と5ヵ月連続で前年を下回った。

〔企業倒産・横ばい〕

負債金額10百万円以上の企業倒産状況は、倒産件数が6件（前年同月比△53.8%）、負債総額が83億93百万円（同+86.3%）となり、件数は3ヵ月ぶりで前年を下回ったが、負債総額は3ヵ月連続で前年

を上回った。

〔金融動向・預金、貸出金増加〕

預金残高は前年同月比+10.6%と53ヵ月連続、貸出金残高は同+0.9%と3ヵ月連続とともに前年を上回った。

〔雇用動向・やや改善の動き〕

新規求人倍率は、原数値が1.28倍（前年同月比+0.45ポイント）、季節調整値が1.11倍（前月比+0.07ポイント）となった。また、有効求人倍率は、原数値が0.59倍（前年同月比+0.17ポイント）、季節調整値が0.62倍（前月比+0.05ポイント）となった。一方、雇用保険受給者実人員は厳しさを映じて前年を上回った。

県内経済動向の概要

	項 目	前 年 同 月 比					
		23年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	0.2	▲ 23.1	▲ 12.7	▲ 5.2	2.1	3.5
	乗用車新車登録台数	▲ 14.2	▲ 60.2	▲ 38.4	▲ 34.0	▲ 24.1	▲ 27.4
	消費者物価指数（総合）	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	▲ 33.9	▲ 48.9	▲ 45.6	▲ 35.7	▲ 37.0	▲ 38.8
	建設着工棟数（民間・非居住用）	3.7	1.7	▲ 35.9	▲ 35.3	▲ 15.1	—
	新設住宅着工戸数	▲ 29.4	▲ 21.0	▲ 29.4	▲ 39.7	▲ 42.1	▲ 19.2
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	2.6	▲ 37.7	▲ 27.1	▲ 13.4	▲ 7.4	—
	大口電力販売量	8.2	▲ 40.2	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 14.9	▲ 12.6
企業倒産	企業倒産件数注2	▲ 66.7	▲ 30.0	▲ 40.0	240.0	57.1	▲ 53.8
	企業倒産金額注2	▲ 74.0	126.8	▲ 71.6	0.9	38.5	86.3
金融動向	預 金	2.0	2.6	6.0	7.5	10.1	10.6
	貸 出 金	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.3	0.9	0.9
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注1	0.15	0.11	0.10	0.09	0.13	0.17
	新規求人倍率（パート含む）注1	0.08	0.09	0.03	0.02	0.29	0.45

注1 原指数 注2 負債総額10百万円以上

	項 目	前 月 比					
		23年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 15.7	▲ 13.7	10.5	10.6	2.0	9.2
	乗用車新車登録台数	22.1	▲ 25.3	▲ 21.6	2.3	45.7	5.0
	消費者物価指数（総合）	▲ 0.2	0.0	0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	0.8	112.0	▲ 5.6	▲ 30.5	63.9	34.2
	建設着工棟数（民間・非居住用）	3.7	10.8	▲ 31.7	▲ 21.4	62.1	—
	新設住宅着工戸数	▲ 18.9	3.6	▲ 23.8	12.5	5.1	24.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	7.5	▲ 28.5	12.8	18.9	7.8	—
	大口電力販売量	▲ 4.7	▲ 40.5	7.6	20.9	15.3	11.5
企業倒産	企業倒産件数注2	▲ 75.0	133.3	▲ 14.3	183.2	▲ 35.3	▲ 45.5
	企業倒産金額注2	▲ 78.4	554.7	▲ 94.3	392.8	17.8	189.7
金融動向	預 金	▲ 0.0	0.8	4.0	1.5	3.7	▲ 0.3
	貸 出 金	0.0	0.4	▲ 0.8	0.2	0.6	0.8
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注1	0.00	▲ 0.01	0.00	0.02	0.07	0.05
	新規求人倍率（パート含む）注1	▲ 0.13	0.03	▲ 0.05	0.05	0.25	0.07

注1 季節調整値 注2 負債総額10百万円以上

2. 県内経済動向

—— 消費動向 ——

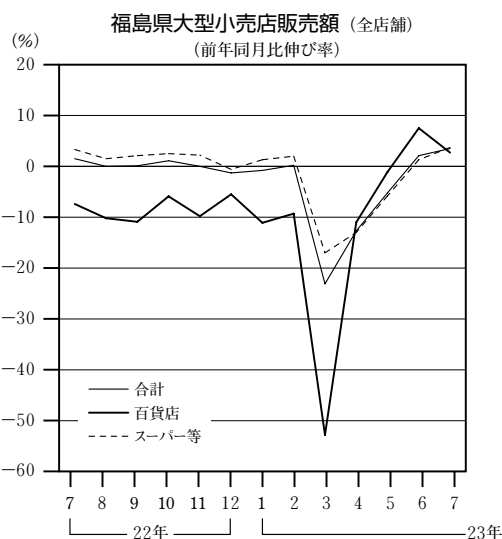
大型小売店 7月の県内大型小売店の販売額は、衣料品が前年を下回ったものの、飲食料品と家具・家電・家庭用品が前年を上回り、合計でも195億11百万円（前年同月比+3.5%）と2ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+7.2%と前年を上回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でも存在した事業所の数値。）

業態別にみると、百貨店は、主力の衣料品、飲食料品とも前年を上回り、全店舗ベースの合計では29億71百万円（前年同月比+2.7%）と2ヵ月連続して前年比で増加した。また、既存店ベースでも前年同月比+2.7%となった。

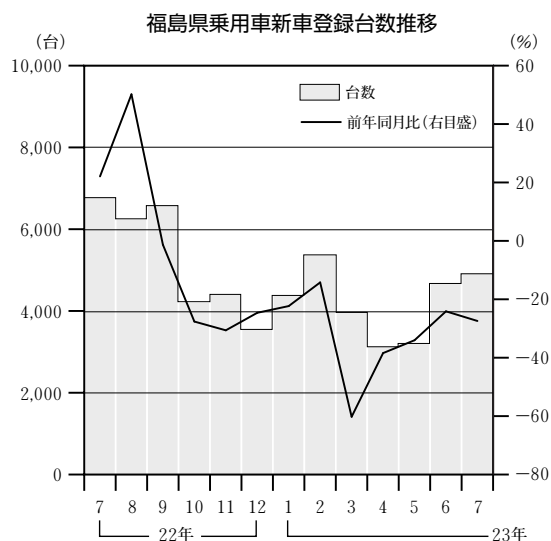
スーパーは、衣料品が前年割れしたものの、飲食料品や家具・家電・家庭用品が前年を上回り、全店舗ベースの合計でも165億40百万円（同+3.7%）と2ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+8.1%となった。

乗用車販売 7月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で4,953台（前年同月比△27.4%）と部品調達の遅れによる自動車の低い生産水準や前年の減税効果による反動減もあり、11ヵ月連続の前年割れとなった。車種別でみると、普通車は1,417台（同△33.0%）、軽乗用車は1,699台（同△13.8%）と10ヵ月連続、小型車は1,837台（同△32.9%）と11ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。

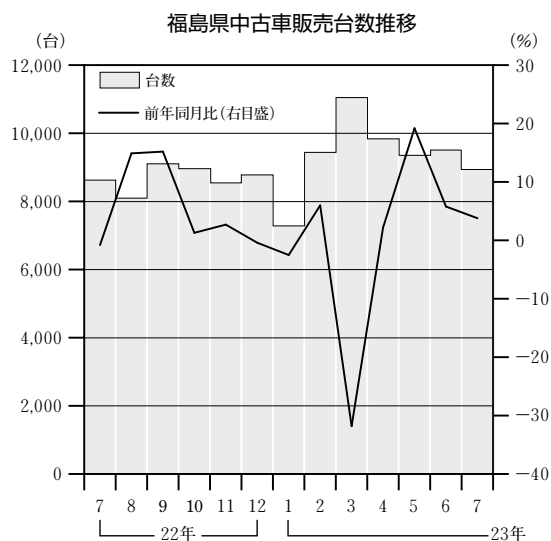
7月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で9,002台（前年同月比+3.8%）と4ヵ月連続で前年を上回った。車種別にみると普通車は2,808台（同+9.5%）と3ヵ月連続、小型車は3,261台（同+0.06%）、軽乗用車は2,933台（同+3.0%）と4ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。



（資料：経済産業省）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）



（注）軽自動車は名義変更台数含む
資料：㈱日本自動車販売協会連合会 福島支部
㈱全国軽自動車販売協会連合会

消費者物価指数 7月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成22年=100）でみると、99.5（前月比0.0%）と前月と変わらず、前年同月比では+0.3%と前年を上回った。

費目別にみると、「交通通信」が102.5（前月比+1.1%）、「教養・娯楽」が94.2（同+0.7%）などとなり、5費目が前月比で上昇した。一方、「被服及び履物」が97.1（同△3.3%）などとなり、3費目が前月比で下降した。

家電量販店 7月の家電量販店の売上高は、引き続き震災による買換えなどから、薄型テレビやBDレコーダー、エアコンなどが好調となり、全体でも前年を上回った。

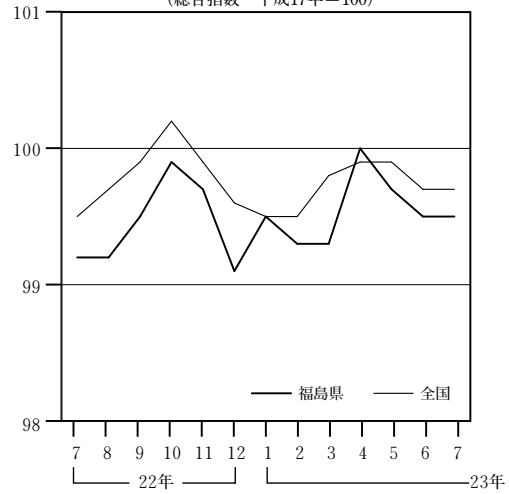
ホームセンター 7月の売上は、節電対策に関連する生活用品を中心に好調となり、合計でも前年を大幅に上回った。

旅行 7月の旅行受付取扱額実績は、団体客を中心に国内旅行が前年を上回ったものの、国外旅行が前年を大きく下回ったため、合計でも前年を下回った。

高速道路 7月の県内自動車道出入口台数は、被災証明書および罹災証明書による利用料無料措置の影響が大きく、合計で8,960,307台（前年同月比+122.5%）と3ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は、4,059,589台（同+71.7%）と4ヵ月連続で前年を上回った。また、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は、569,312台（同+103.8%）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は、1,866,993台（同+227.9%）、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は2,464,413台（同+202.6%）となり、それぞれ2ヵ月連続で前年を上回った。

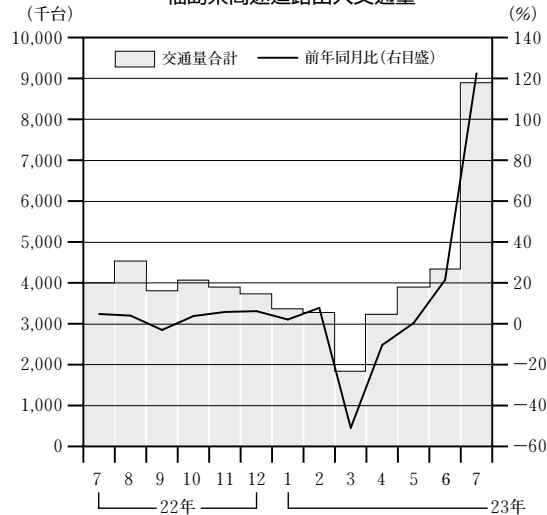
福島空港 7月の福島空港国内定期路線の利用状況は、21,204人（前年同月比+5.4%）と前年を上回った。路線別にみると、札幌便は10,924人（同+10.0%）、大阪便は10,280人（同+1.0%）となった。一方、国際定期路線については、ソウ

福島県消費者物価指数
(総合指数 平成17年=100)



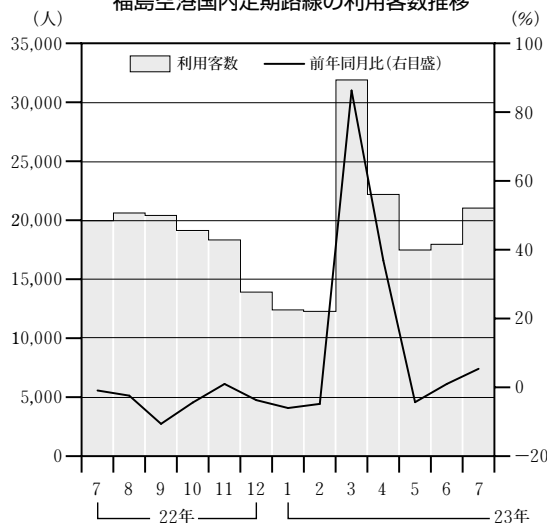
(資料：総務省統計局)

福島県高速道路出入交通量



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)

福島空港国内定期路線の利用客数推移



(資料：福島県商工労働部空港交流課)

ル便ならびに上海便とも、全便運休により、利用実績はなかった。

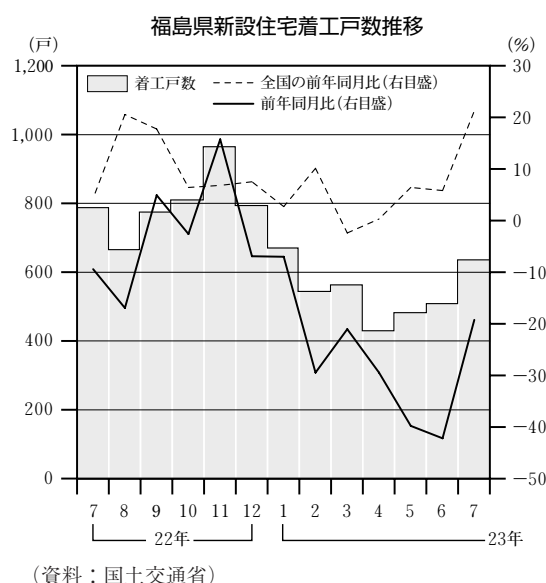
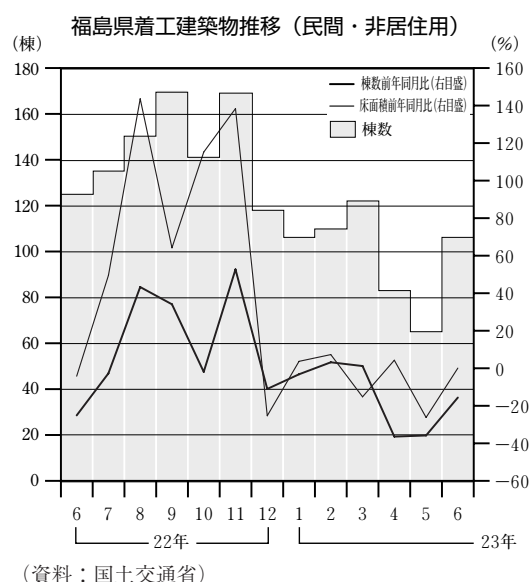
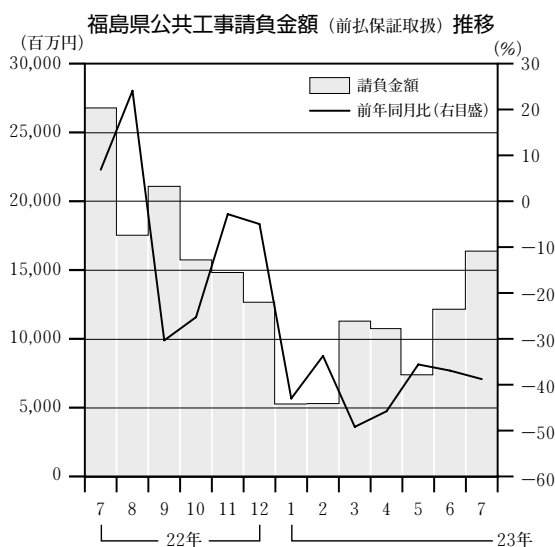
—— 投資動向 ——

公共工事 7月の公共工事前払保証取扱は、件数が585件（前年同月比△29.6%）と2ヵ月連続で前年を下回った。請負金額は164億36百万円（同△38.8%）、保証金額は72億26百万円（同△26.3%）となり、それぞれ11ヵ月連続で前年を下回った。また、年度累計（2011年4月～7月）では、件数が1,571件（前年同期比△26.1%）、請負金額が468億99百万円（同△39.6%）、保証金額が200億58百万円（同△29.3%）となっている。7月の主な発注者別請負金額をみると、国が22億63百万円（同△62.4%）、県が58億75百万円（同△41.9%）、市町村が71億3百万円（同△24.2%）となった。

設備投資 6月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が107棟（前年同月比△15.1%）と3ヵ月連続で前年を下回った。また、床面積は44,779㎡（同+0.6%）、工事費予定額は50億86百万円（同△20.0%）となった。

6月の建築物確認件数（計画変更を除く）は、707件（前年同月比△12.2%）と4ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）は146件（同△11.5%）と4ヵ月連続で前年を下回った。4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）は561件（同△12.3%）と6ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は10件となり、前月と変わらなかった。

建築物着工の先行指標である6月の建築物申請件数は、753件（同△3.6%）と4ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、1～3号建物は169件（同+15.8%）と5ヵ月ぶりで前年を上回った。4号建物は584件（同△8.0%）と4ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定



申請件数」は14件と、前月比で6件増加し、2ヵ月ぶりで前月を上回った。

住宅建設 7月の県内新設住宅着工戸数は、638戸（前年同月比△19.2%）と8ヵ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」は404戸（同△12.9%）と6ヵ月連続で前年を下回った。また、「貸家」は206戸（同△24.3%）と4ヵ月連続で前年を下回った。一方、「分譲」は26戸（同△50.9%）と2ヵ月ぶりに前年を下回り、そのうちマンションの着工戸数は8ヵ月連続でゼロとなった。

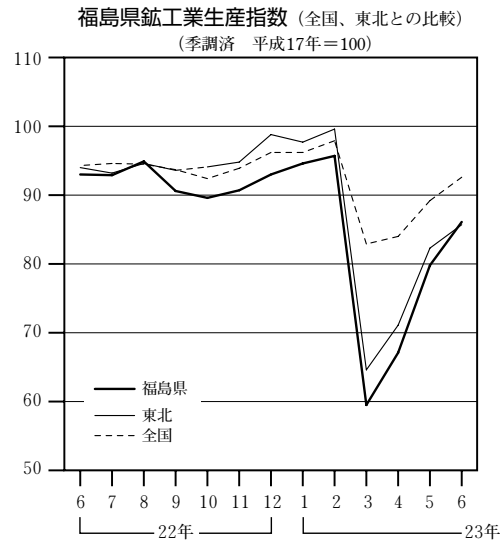
—— 生産活動 ——

鉱工業生産指数 6月の鉱工業生産指数は、86.1（季節調整値）で前月比+7.8%と3ヵ月連続で前月を上回ったが、原指数は89.7で前年同月比△7.4%と4ヵ月連続で前年を下回り、県内の生産活動は改善傾向が窺えるものの、引き続き前年を下回る水準にある。

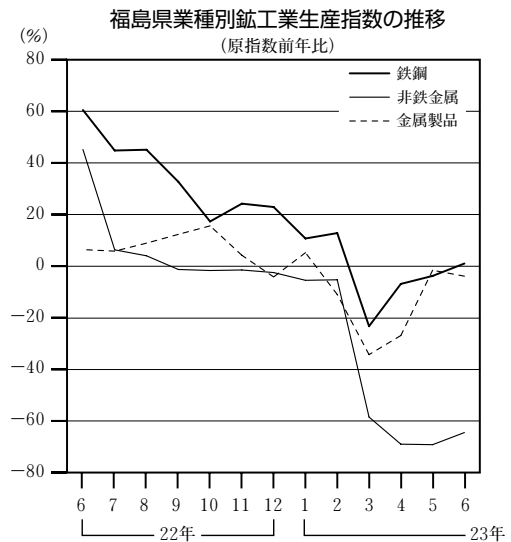
業種別の季節調整値は、食品・たばこ工業が145.0（前月比+19.0%）、精密機械工業が117.6（同+22.1%）、化学工業が86.4（同+8.3%）、パルプ・紙・紙加工品工業が83.4（同+19.7%）など15業種で上昇した。一方、電子部品・デバイス工業が87.8（同△2.9%）、食料品・たばこ工業が55.9（同△2.4%）、一般機械工業が77.3（同△0.9%）、繊維工業が42.7（同△1.8%）など5業種が低下した。

化学 7月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、中旬以降のフル生産から前年並みとなった。また、金属代替プラスチックも、自動車向け受注が回復してきたことから、ほぼ前年と変わらない生産を確保した。一方、バリウム化合物（電子部品原料）は、薄型テレビの減産による影響などから、当初計画を下回る生産水準となった。

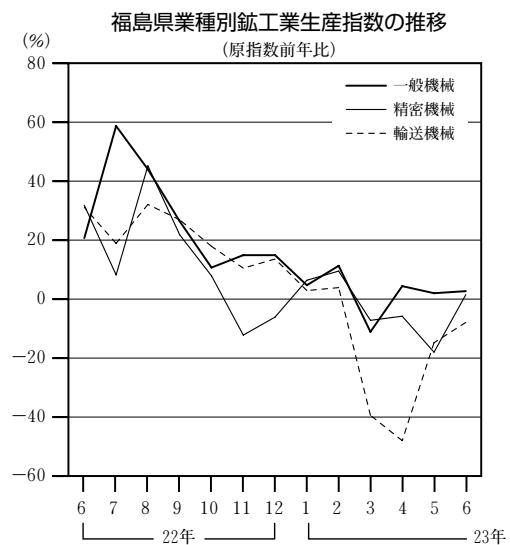
鉄鋼・金属 7月の伸銅品の生産は、半導体向け電子材および自動車向け端子材とも、前年をやや



（資料：東北経済産業局）



（資料：東北経済産業局）



（資料：東北経済産業局）

下回っているものの、震災の影響による受注減は解消しつつあり、前月比では増加している。建機用鋳造品は、新興国向けの安定した受注と被災地復旧による受注増から前年を3割以上上回る生産となった。また、陸船用バルブの生産は、生産設備も回復し、前年をやや上回る水準を確保した。

輸送用機械 7月の鋳造品の生産は、トラック向けが震災の影響による部品調達難が解消され、前年をわずかに上回った。オイルシールの生産は、自動車および産業用機械向けの受注に回復が窺われ、全体では前年並みの水準となった。カーナビおよびカーオーディオは、自動車メーカーの操業度が上がってきたことから、前年をやや下回る生産水準まで回復した。

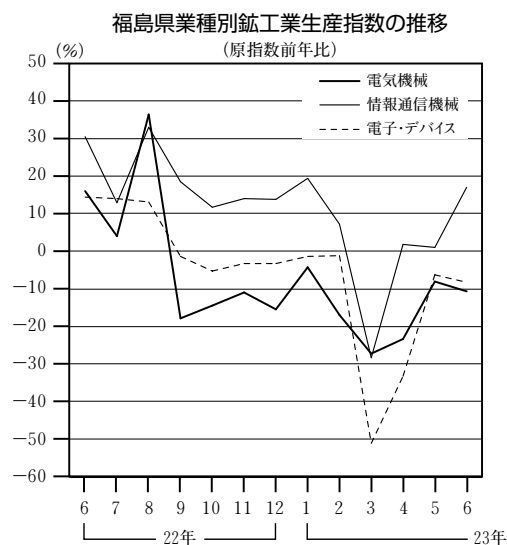
電気機械 7月の配電盤は、6月と同様に震災の影響による火力発電所の買い替え需要から、前年を大幅に上回る生産となった。一方、自動車モーターの生産は、自動車メーカーの生産水準が上がっていないため、前年を20%以上下回る水準となった。

情報通信機械 7月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器は、アジア向けを中心に受注を確保し、前年とほぼ同水準の生産となった。

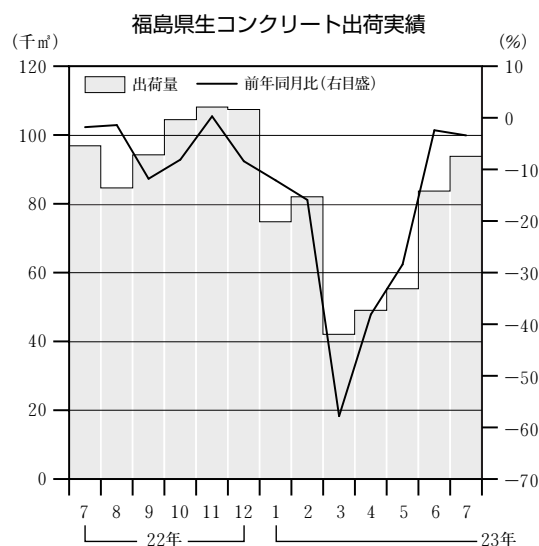
電子部品・デバイス 7月のLSI（大規模集積回路）の生産は、産業機器向けが前年を大きく上回ったが、主力のAV・ゲーム機・家電および車載品向けの受注が伸び悩み、全体では前年を5%程度下回った。

精密機械 7月の医療用内視鏡の生産は、国内向け製品の部品調達不足が解消されたことから、全体でも前年をやや下回る水準となった。また、デジタル一眼レフカメラ用レンズの生産は、欧米向けが好調だが、円高の影響により金額ベースでは前年並みにとどまった。

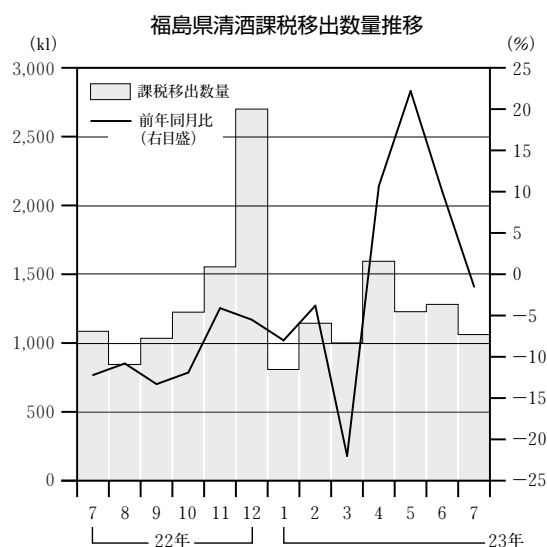
紙・紙加工品 7月のダンボールの生産は、家電製品や農作物向けを中心に、ほぼ前年並みの水準で推移した。また、ノーカーボン紙および感熱紙は、生産設備も復旧しており、前年並みの受注量



(資料：東北経済産業局)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)



(資料：福島県酒造組合)

を確保している。

窯業・土石 7月の生コンクリート出荷量は、全体で94,119m³（前年同月比△3.4%）と8ヵ月連続で前年を下回った。地区別にみると、相双地区では、東日本大震災の影響から、民需の大幅な減少が続いた。一方、県中地区では商業施設や医療機関などの新築工事、いわき地区では原発の復旧工事や火力発電所の増設工事などにより、前年を上回る出荷量となった。

清酒 7月の清酒移出数量は、1,079kl（前年同月比△1.5%）と4ヵ月ぶりで前年を下回った。酒類別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が470kl同+21.9%）と4ヵ月連続で前年を上回った。一般酒（特定名称酒以外の酒）は、609kl（同△14.2%）と34ヵ月連続で前年を下回った。

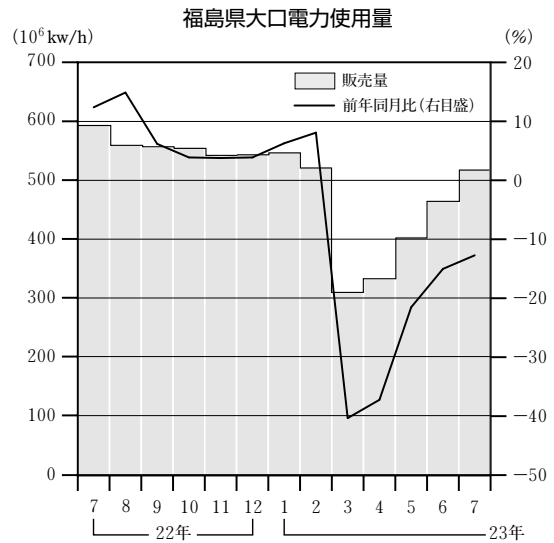
合成繊維物 7月のナイロンは、ダウンジャケットの表地向けが引き続き堅調で、震災による特需もあったことから、前年を2割ほど上回る生産額となった。

ニット 7月のニットは、秋冬物の最盛期であり、前年並みの生産となった。

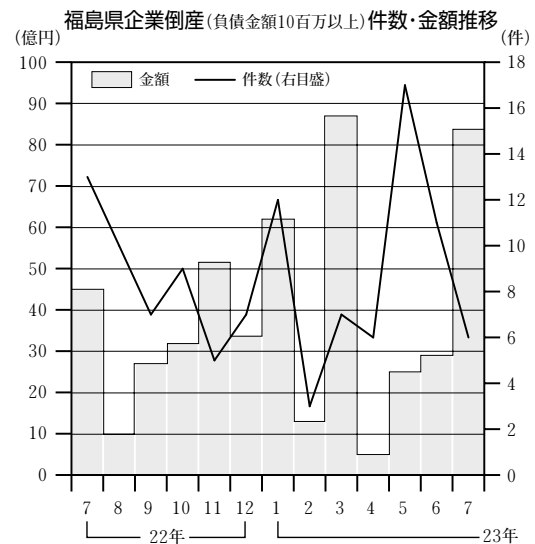
大口電力 7月の大口電力販売量は、520百万kw/h（前年同月比△12.6%）と5ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「非鉄金属」で115百万kw/h（同△19.4%）、「電気機械」で96百万kw/h（前年同月比△12.4%）、「輸送用機械」で60百万kw/h（同△5.1%）、「化学」で50百万kw/h（同△17.4%）、「一般機械」で29百万kw/h（同△6.7%）、「紙・パルプ」で14百万kw/h（同△18.8%）となっている。

—— 企業倒産 ——

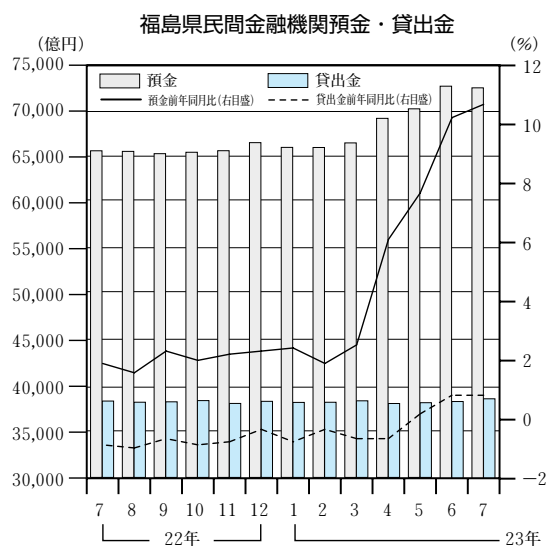
企業倒産 7月の企業倒産（負債金額100万円以上）は、倒産件数が6件（前年同月比△53.8%）と3ヵ月ぶりで前年を下回ったが、負債総額が83億93百万円（同+86.3%）と3ヵ月連続で前年を



(資料：東北電力福島支店)



(資料：帝国データバンク福島支店)



(資料：日本銀行福島支店)

上回った。原因別でみると、販売不振が5件、業界不振が1件となり、6件とも不況型倒産だった。また、業種別では、製造業が4件、サービス業が2件となった。

年間累計（2011年1月～7月）でみると、倒産件数が62件（前年同期比△3.1%）、負債金額が304億49百万円（同+44.9%）となっている。

—— 金融動向 ——

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の7月末の預金残高は、7兆2,612億円（前年同月比+10.6%）と53ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆8,682億円（同+0.9%）と3ヵ月連続で前年を上回った。

保証協会 7月の保証承諾は、件数が2,282件（前年同月比+118.4%）、保証金額が400億56百万円（同+328.2%）となり、震災復興関連で大幅に増加した。また、7月末日現在の保証債務残高は、件数が45,797件（同+6.2%）、金額が4,313億1百万円（同+23.1%）となった。一方、7月中の代位弁済は、件数が49件（同△34.7%）、金額が4億10百万円（同△25.4%）となり、件数、金額とも2ヵ月ぶりにそれぞれ前年を下回った。

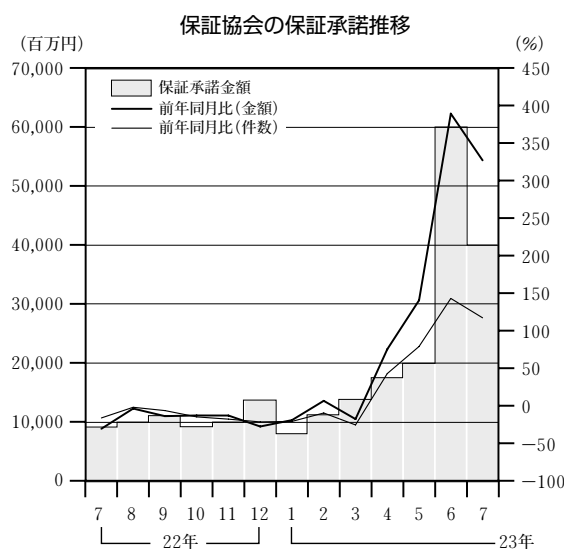
—— 雇用動向 ——

雇用動向 7月の新規求職申込件数（原数値）は9,981件（前年同月比△5.4%）と4ヵ月ぶりに前年を下回ったが、新規求人数（原数値）は12,732人（前年同月比+44.5%）と震災復旧関連により4ヵ月連続で前年を上回った。

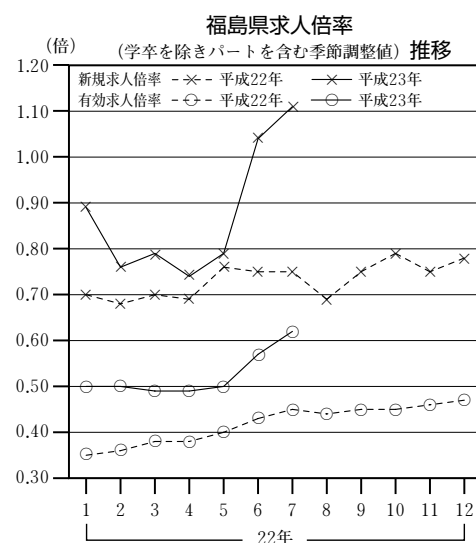
新規求人倍率は、原数値が1.28倍（前年同月比+0.45ポイント）、季節調整値が1.11倍（前月比+0.07ポイント）となった。また、有効求人倍率は、原数値が0.59倍（前年同月比+0.17ポイント）、季節調整値が0.62倍（前月比+0.05ポイント）と

なり、原数値が16ヵ月連続、季節調整値が3ヵ月連続でそれぞれ上昇した。

一方、7月の雇用保険受給者実人員は23,859人となり、東日本大震災により雇用保険給付条件が緩和されたこともあるが、厳しい雇用情勢を反映して前年同月比で+91.9%となった。



(資料：福島県信用保証協会)



(資料：福島労働局職業安定部)